

令和5年度

小矢部市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

小矢部市監査委員

小 監 第 40 号
令和 6 年 8 月 27 日

小矢部市長 桜 井 森 夫 様

小矢部市監査委員 福 永 豊

小矢部市監査委員 吉 田 康 弘

令和 5 年度小矢部市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査
意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度小矢部市一般会計・特別会計歳入歳出決算、基金運用状況をそれぞれ審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の概要.....	1
第 2	審査の着眼点及び主な実施内容.....	1
第 3	審査の結果.....	1
第 4	審査の意見.....	2
1	市税について.....	2
(1)	市税.....	2
(2)	不納欠損額.....	2
2	市債について.....	2
3	普通財産について.....	3
4	まとめ.....	3
第 5	決算の概要.....	4
1	決算の総括.....	4
2	一般会計.....	5
(1)	歳 入.....	8
(2)	歳 出.....	14
3	特別会計.....	18
(1)	公共用地先行取得事業特別会計.....	18
(2)	国民健康保険事業特別会計.....	19
(3)	後期高齢者医療事業特別会計.....	21
(4)	東部産業団地事業特別会計.....	23
4	財産に関する調書.....	24
(1)	公有財産（土地及び建物）.....	24
5	基金の運用状況.....	25
(1)	土地開発基金.....	25
(2)	物品調達基金.....	25
6	財政分析.....	27
(1)	財政収支の分析.....	27
(2)	財政力の分析.....	28
(3)	歳入の分析.....	28
(4)	歳出の分析.....	29

令和5年度小矢部市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類 決算審査

2 審査の対象

令和5年度小矢部市一般会計歳入歳出決算

令和5年度小矢部市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度小矢部市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度小矢部市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度小矢部市東部産業団地事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度小矢部市土地開発基金運用状況

令和5年度小矢部市物品調達基金運用状況

3 審査の実施場所 小矢部市役所第2委員会室

4 審査の日程 令和6年7月3日から同年8月26日まで

第2 審査の着眼点及び主な実施内容

この審査にあたっては、小矢部市監査基準（令和2年小矢部市監査委員訓令第1号）に準拠し、令和6年7月3日に市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正かなどに主眼をおき、会計管理者所管の関係諸帳簿、証書類との照合、関係職員への質問等により審査を行った。

第3 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、前記の方法により審査した限りにおいて、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、全ての重要な点において正確であると認められた。

審査の意見及び決算の概要は次のとおりである。

第4 審査の意見

1 市税について

(1) 市税

当年度の決算額は4,744,953千円で、前年度に比べ62,078千円増加している。これは、市民税において55,408千円、固定資産税が4,003千円増加したことなどによるものである。また、市税の収納率は97.6%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。これは、コロナ禍の影響により減となっていた個人市民税が、コロナ禍前までの状況への回復傾向にあるためと考えられる。一方、滞納繰越分の収納率が対前年比1.3ポイント下降しているが、例年並みの収納率は確保していると認められる。

今後においては、引き続き、本市に限られた財源の中で様々な施策を確実に実行していく上で、自主財源である市税は貴重な財源となることから、新規滞納者の発生抑制やきめ細やかな滞納整理の実施など、市税収納に関する効果的・効率的な手法を検討・活用し、更なる収納率の向上を図るとともに、これまでの口座振替による納付を基本に、コンビニ収納、スマートフォンアプリを利用した収納など、納付しやすい環境整備を推進し、市税の安定的な確保に取り組まれない。

(2) 不納欠損額

当年度の市税不納欠損額は2,308千円で、前年度と比べ4,725千円減少しているが、これは、滞納処分の執行停止の継続によるものが前年に比べて減少したからである。債権管理担当課の日頃からの工夫と努力の積み重ねの成果の現れであると推察される。

財政の健全化、市民負担の公平性を確保する上で、不納欠損処分を行う場合は、債務者の資力や財産、生活状況等を客観的に見極めることが重要であり、費用対効果等を十分に検証した上で、適切な処分を行う必要がある。

今後においても引き続き、債権管理担当者の知識等の習得に努めるとともに、債権関係所管課との連携をより一層強化し、効率的・効果的な債権回収が図られるよう期待するものである。

2 市債について

当年度の市債発行額は606,300千円で、前年度と比較すると34,600千円増加している。元金償還額は1,448,935千円で、前年度と比較すると43,758千円増加している。また、年度末残高は16,602,779千円で、前年度と比較すると842,635千円減少している。

厳しい財政運営が見込まれる中、市民の利用に供する施設の長寿命化や、本市の発展を支える都市基盤の整備を進めていく上で、世代間の公平性の観点からも、ある程度の財源は市債に依存せざるを得ない状況と考える。

しかし、人口減少や少子高齢化問題の進行度は高くなっている傾向があり、将来世代への負担が過度なものとなり、世代間のバランスを失うことが懸念される。令和5年度は災害復旧債の増があつたにも関わらず、残高を減少させることに成功しており、今後もプライマリーバランスの状況等にも十分注意を払い、適切な市債の発行、長期的な市債残高の縮減に努め、健全な財政運営を維持されたい。

3 普通財産について

土地や建物などの普通財産は、市民共有の公有財産のうち、特定の行政目的に供さない財産である。この財産を保有しているだけで、維持管理費用だけでなく、事務費や人件費といったコストも必要となる。また、その財産を民間が保有していれば、固定資産税等の収入が見込めることも考慮する必要がある。

本市においては、行政財産の用途を廃止した普通財産の売払いによる将来負担の軽減化を図ることはもとより、売却できないような財産については、他の用途への変更や民間へ貸し付けることなど、積極的な活用を検討する必要がある。

また、普通財産の有効活用を図ることは、市民サービスを向上させ、市民満足度を向上させる手法となる場合もあることから、財産を処分するにあたっては十分に検討されたい。

4 まとめ

(1) 歳入

新型コロナウイルス感染拡大の収束後、市税収納率の向上などに伴い市税収入は増加傾向にあるが、依然として全国的な経済の停滞が見られること、また、地方においては今後も人口減少が進むことから、市税をはじめとする歳入の縮小は避けることができないものとする。

そのため、市税における滞納整理や債権管理の強化など引き続き収納率の向上に努めるとともに、有利な財源の確保やふるさと納税のさらなる推進などによる財源の確保に努められたい。

(2) 歳出

少子高齢化に伴う社会保障費の増加、公共施設の更新や長寿命化対策等の投資事業費の増加が予想され、それらに伴い公債費が増加し、今後も厳しい財政状況が続くと見込まれる。

そういった状況下においても、今後、DXの推進など社会情勢の変化に伴う課題については、確実な対応が必要であるとする。ペーパーレスをはじめとするDXの推進による事務効率化のためには、事務における工程・事務量等を定性・定量的に把握する必要があるため、職員全員の意識改革を図ることで、一丸となって取り組んでいただきたい。

また、令和5年度に発生した自然災害への対応は市民生活に大きく影響するものであり、昨年7月の豪雨災害の復旧予算については早急に執行するとともに、本年1月の能登半島地震による被害への早期復旧に努められたい。

それらに加え、新庁舎の整備については、一般単独災害復旧事業債により大幅に交付税措置がされるとはいえ、市単独の負担分も発生すると見込まれるため、過剰な投資とならないよう、各種財政指標の改善に向け不断の努力をもって取り組まされたい。

第5 決算の概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計を合計した予算現額は、20,535,285,132円である。当該予算現額に対する決算額は、歳入19,180,841,706円、歳出18,479,689,673円、当該予算現額に対する割合は歳入93.4%、歳出90.0%である。

この決算の状況を各会計別に見ると表1のとおりである。

表1 会計別歳入歳出決算一覧

(単位:円)

会計・区分	予算現額	決算額				
		歳入	歳出	差引残額	重複額	
一般会計	16,791,357,132	15,514,764,021	14,855,901,075	658,862,946	0	
特別会計	公共用地 先行取得事業	40,700,000	144,303	378	143,925	0
	国民健康 保険事業	2,615,779,000	2,582,749,380	2,541,789,518	40,959,862	129,456,084
	後期高齢者 医療事業	971,349,000	967,384,002	966,198,702	1,185,300	519,566,043
	東部産業団地 事業	116,100,000	115,800,000	115,800,000	0	0
	小計	3,743,928,000	3,666,077,685	3,623,788,598	42,289,087	649,022,127
合計	20,535,285,132	19,180,841,706	18,479,689,673	701,152,033	649,022,127	

歳入・歳出決算合計額から一般会計と特別会計間の繰出し繰入れによる重複額649,022,127円を差し引くと、歳入18,531,819,579円、歳出17,830,667,546円、歳入歳出差引701,152,033円の黒字となっている。

表1により、これらの収支状況をまとめると表2のとおりとなる。

表2 決算収支状況表

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支
一般会計	15,514,764	14,855,901	658,863	74,381	584,482
特別会計	3,666,078	3,623,789	42,289	—	42,289
計	19,180,842	18,479,690	701,152	74,381	626,771
重複額	649,022	649,022	—	—	—
純 計	18,531,820	17,830,668	701,152	74,381	626,771

翌年度へ繰越すべき財源 74,381 千円を差し引いた実質収支は、626,771 千円の黒字となっている。

<参考>

一般会計と特別会計を合わせた総計決算

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支
令和5年度	19,180,842	18,479,690	701,152	74,381	626,771
令和4年度	19,526,652	18,996,085	530,567	23,101	507,466
比較増減	△ 345,810	△ 516,395	170,585	51,280	119,305
伸び率	△ 1.8%	△ 2.7%	32.2%	222.0%	23.5%

一般会計のみの総計決算

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支
令和5年度	15,514,764	14,855,901	658,863	74,381	584,482
令和4年度	15,710,703	15,206,491	504,212	23,101	481,111
比較増減	△ 195,939	△ 350,590	154,651	51,280	103,371
伸び率	△ 1.2%	△ 2.3%	30.7%	222.0%	21.5%

2 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、表2より、歳入 15,514,764 千円に対し歳出 14,855,901 千円、歳入歳出差引 658,863 千円となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源 74,381 千円があるために、これを差し引いた実質収支は 584,482 千円となる。

前年度と比較した一般会計の決算収支の状況は、歳入 195,939 千円 (1.2%) の減、歳出 350,590 千円 (2.3%) の減となっている。

一般会計の決算収支の詳細は、表3のとおりである。

表3 一般会計決算収支状況

(単位：千円)

区 分		金 額	備 考	
歳入歳出差引額 (A)		658,863		
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費遞次繰越額 (B)	0		
	繰越明許費繰越額 (C)	74,381	総合保健福祉センター管理事業費	7
			老人福祉対策費	2,485
			災害救助事業費	4,157
			土地改良振興事業費	1,580
			市営土地改良事業費	1,056
			林道整備事業費	29
			商工業振興対策費	5,795
			道の駅・地域振興施設管理運営費	1,878
			道路維持補修費	784
			消雪工施設整備費	84
			市道新設改良事業費	2,276
			橋梁整備費	5,614
			排水路施設整備費	2,001
			都市計画運営費	2,586
			公営住宅等維持管理費	1,240
			住宅・建築物安全ストック形成事業費	600
			消防施設管理費	466
			消防水利整備事業費	21
			中学校管理運営費	10,149
			社会教育推進費	812
			公民館管理運営費	1,072
			クロスランドおやべ管理運営費	12
			現年農地農業用施設災害復旧事業費	2,232
			現年公共土木施設災害復旧事業費	111
			その他公共施設・公用施設災害復旧事業費	26,490
		児童福祉施設災害復旧事業費	16	
		公立学校施設災害復旧事業費	115	
		社会教育施設災害復旧事業費	713	
	事故繰越し繰越額 (D)	0		
	計 (E)	74,381	(B) + (C) + (D)	
実質収支額 (F)		584,482	(A) - (E)	
前年度実質収支額 (G)		481,111		
単年度収支額 (H)		103,371	(F) - (G)	
財政調整基金積立額 (I)		250,012		
地方債繰上償還金 (J)		0		
財政調整基金取崩し額 (K)		221,038		
実質単年度収支額 (L)		132,345	(H) + (I) + (J) - (K)	

実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、本年度の黒字または赤字の増減額を表し、本年度本年度 103,371 千円のプラスとなっている。

単年度収支額から、後年度の財政への配慮からなされた財政調整基金積立金 250,012 千円と、財政調整基金取り崩し額 221,038 千円を加減し、算出した本年度実質単年度収支額は 132,345 千円のプラスとなっている。実質単年度収支は、黒字要素たる基金積立てや地方債の繰上償還、赤字要素たる基金取崩しの影響を除外した実質的な単年度の収支を表しており、本年度は前年度に引き続きプラスとなった。

(1) 歳 入

款別の歳入決算は、前年度と比較すると、表4のとおりである。

表4 歳入款別一覧表

(単位：千円)

款	令和5年度 予算現額	令和5年度決算(A)		令和4年度決算(B)		対前年度決算 増減額 (A)-(B)
		金額	構成比	金額	構成比	
1 市税	4,619,016	4,744,953	30.6%	4,682,875	29.8%	62,078
2 地方譲与税	172,800	178,480	1.1%	176,496	1.1%	1,984
3 利子割交付金	1,000	1,401	0.0%	1,830	0.0%	△ 429
4 配当割交付金	44,000	26,248	0.2%	22,961	0.2%	3,287
5 株式等譲渡所得割交付金	18,000	28,512	0.2%	16,287	0.1%	12,225
6 法人事業税交付金	73,000	87,241	0.6%	70,766	0.5%	16,475
7 地方消費税交付金	829,000	773,076	5.0%	759,690	4.8%	13,386
8 ゴルフ場利用税交付金	27,000	29,033	0.2%	27,439	0.2%	1,594
9 環境性能割交付金	12,000	20,110	0.1%	16,808	0.1%	3,302
10 地方特例交付金	19,000	26,449	0.2%	22,633	0.1%	3,816
11 地方交付税	4,008,113	4,371,068	28.2%	4,155,445	26.5%	215,623
12 交通安全対策特別交付金	4,000	2,998	0.0%	3,401	0.0%	△ 403
13 分担金及び負担金	54,146	52,327	0.3%	46,876	0.3%	5,451
14 使用料及び手数料	158,510	165,945	1.1%	158,501	1.0%	7,444
15 国庫支出金	2,316,380	1,762,672	11.4%	2,165,156	13.8%	△ 402,484
16 県支出金	1,678,910	1,041,991	6.7%	1,004,547	6.4%	37,444
17 財産収入	117,187	124,056	0.8%	146,556	0.9%	△ 22,500
18 寄附金	104,939	130,482	0.8%	74,449	0.5%	56,033
19 繰入金	428,188	412,662	2.7%	130,996	0.8%	281,666
20 繰越金	504,212	504,212	3.2%	972,104	6.2%	△ 467,892
21 諸収入	428,056	424,548	2.7%	483,187	3.1%	△ 58,639
22 市債	1,173,900	606,300	3.9%	571,700	3.6%	34,600
合計	16,791,357	15,514,764	100.0%	15,710,703	100.0%	△ 195,939

この表より収入状況は、予算額16,791,357千円に対し収入済額15,514,764千円、収入率92.4%となっている。前年度より増加した主なものは市税、地方交付税、繰入金、減少した主なものは国庫支出金、繰越金である。各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

表5 市税総計一覧表

(単位：千円)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和4年度(A)	4,519,831	4,810,320	4,682,875	7,033	120,413	97.4%
令和5年度(B)	4,619,016	4,860,945	4,744,953	2,308	113,683	97.6%
対前年度増減(C)	99,185	50,625	62,078	△4,725	△6,730	
増減率(C)/(A)	2.2%	1.1%	1.3%	△67.2%	△5.6%	

収入済額は、前年度に比べ62,078千円(1.3%)増加し、4,744,953千円となっている。歳入全体に占める市税の割合は、表4より30.6%であり、前年度よりで0.8ポイントの増である。また、市税収入済額の調定額に占める収入率は97.6%であり、0.2ポイントの増となり97%台を維持している。

不納欠損額は、前年度より4,725千円(67.2%)減少し、決算額2,308千円となった。これは主に、地方税法第15条の7第4項の規定に基づき、執行停止後3年が経過し欠損となったものである。前年度は執行停止が妥当と判断した対象者の時期が重なったため欠損額が特に大きかったが、令和5年度は差押等の滞納処分に注力したこともあり、欠損額の減少につなげることができたと考える。

税目別の収入状況は、前年度と比較すると、表6のとおりである。

表6 税目別決算対前年度比較表

(単位：千円)

税目 \ 区分	令和4年度	令和5年度		対前年度増減	
		金額	構成比	金額	比率
1 市民税	1,751,803	1,807,211	38.1%	55,408	3.2%
(1) 個人	1,419,702	1,413,875	29.8%	△5,827	△0.4%
(2) 法人	332,101	393,336	8.3%	61,235	18.4%
2 固定資産税	2,617,893	2,621,896	55.3%	4,003	0.2%
(1) 純固定資産税	2,610,310	2,614,342	55.1%	4,032	0.2%
(2) 交付金及び納付金	7,583	7,554	0.2%	△29	△0.4%
3 軽自動車税	115,213	117,598	2.5%	2,385	2.1%
4 市たばこ税	197,033	197,260	4.2%	227	0.1%
5 鉱産税	102	132	0.0%	30	29.4%
6 入湯税	831	856	0.0%	25	3.0%
合計	4,682,875	4,744,953	100.1%	62,078	1.3%

市税のうち93.4%を占める市民税及び固定資産税の収入状況は次のとおりである。

ア 市民税

市民税は、前年度より55,408千円（3.2%）の増となり、決算額1,807,211千円となった。このうち、個人市民税は前年度に比べ5,827千円（0.4%）の減となった。一方で法人市民税は前年度より61,235千円（18.4%）の増となった。個人市民税の収入額については、コロナ禍前までの状況へ回復傾向にあるものの、納税義務者の減、退職所得の減の影響があったものと考えられる。法人市民税の収入額については、経済の回復にあわせ、企業設備投資の増や新規事業拡大が影響したものと考えられる。

イ 固定資産税

固定資産税は、前年度より4,003千円（0.2%）増加し、決算額2,621,896千円となった。コロナ禍前までの状況へ回復したことに加え、新增築家屋の追加により賦課される固定資産が増加したことも要因と考えられる。

第2款 地方譲与税

決算額は、前年度に比べ1,984千円（1.1%）増加し、178,480千円となっている。税目別決算は、地方揮発油譲与税41,743千円、自動車重量譲与税125,847千円、森林環境譲与税10,890千円となっている。

第3款 利子割交付金

決算額は、前年度に比べ492千円（23.4%）減少し、1,401千円となっている。

第4款 配当割交付金

決算額は、前年度に比べ3,287千円（14.3%）増加し、26,248千円となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、前年度に比べ12,225千円（75.1%）増加し、28,512千円となっている。

第6款 法人事業税交付金

決算額は、前年度に比べ16,475千円（23.3%）増加し、87,241千円となっている。

第7款 地方消費税交付金

決算額は、前年度に比べ13,386千円（1.8%）増加し、773,076千円となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は、前年度に比べ1,594千円（5.8%）増加し、29,033千円となっている。

第9款 環境性能割交付金

決算額は、前年度に比べ3,302千円（19.6%）増加し、20,110千円となっている。

第10款 地方特例交付金

決算額は、前年度に比べ3,816千円（16.9%）増加し、26,449千円となっている。

第11款 地方交付税

決算額は、前年度に比べ215,623千円（5.2%）増加し、4,371,068千円となっている。この内訳は、普通交付税が前年度に比べ68,259千円（2.0%）増加し3,411,907千円、特別交付税が前年度に比べ147,364千円（18.2%）増加し959,161千円である。

普通交付税については、臨時財政対策債発行可能額の減等により基準財政需要額が増加したことなどにより前年度から増加した。特別交付税については、令和5年7月の豪雨災害や令和6年1月の能登半島地震の災害復旧費用の増大等により、前年度から増加となった。

地方交付税の推移は表7のとおりである。

表7 地方交付税の収入状況

（単位：千円・%）

区分 年度	普通交付税				特別交付税	合計	対前年比
	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	交付決定額			
令和4年度	7,635,446	4,291,798	3,343,648	3,343,648	811,797	4,155,445	101.6
令和5年度	7,734,955	4,323,048	3,411,907	3,411,907	959,161	4,371,068	105.2

第12款 交通安全対策特別交付金

決算額は、前年度に比べて403千円（11.8%）減少し、2,998千円となっている。

第13款 分担金及び負担金

決算額は、前年度に比べ5,451千円（11.6%）増加し、52,327千円となっている。

決算額の内訳は、分担金が前年度に比べ227千円（29.4%）減少し546千円、負担金が前年度に比べ5,678千円（12.3%）増加し51,781千円である。

第14款 使用料及び手数料

決算額は、前年度に比べ7,444千円（4.7%）増加し、165,845千円となっている。

決算額の内訳は、使用料が前年度に比べ5,236千円（6.0%）増加し92,724千円、手数料が前年度に比べ2,208千円（3.1%）増加し73,221千円である。

第15款 国庫支出金

決算額は、前年度に比べ402,484千円（18.6%）減少し、1,762,672千円となっている。

決算額の内訳は、国庫負担金1,026,224千円、国庫補助金729,947千円、委託金6,501千円である。国庫負担金の主なものは、児童手当支給費負担金、障害者自立支援給付費負担金等の民生費国庫負担金916,014千円である。国庫補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金等の土木費国庫補助金101,175千円、新型コロナウイルス接種体制確保事業補助金等の衛生費国庫補助金59,673千円である。委託金の主なものは、基礎年金等事務委託金5,169千円等の民生費委託金である。

第16款 県支出金

決算額は、前年度に比べ37,444千円（3.7%）増加し、1,041,991千円となっている。

決算額の内訳は、県負担金462,156千円、県補助金515,574千円、委託金64,261千円である。県負担金の主なものは、民生費県負担金330,375千円、衛生費県負担金131,781千円である。県補助金の主なものは、民生費県補助金165,237千円、農林水産業費県補助金278,399千円である。委託金の主なものは、総務費委託金56,314千円である。

第17款 財産収入

決算額は、前年度に比べ22,500千円（15.4%）減少し、124,056千円となっている。

決算額の内訳は、財産貸付収入17,028千円、利子及び配当金1,361千円、不動産売払収入1,350千円、物品売払収入104,317千円である。物品売払収入の内訳は、市有牛売払収入102,721千円、不用品売払収入1,596千円である。

第18款 寄附金

決算額は、前年度に比べ56,033千円（75.3%）増加し、130,482千円となっている。

決算額の主なものは、ふるさとおやべ応援寄附金80,376千円、災害支援寄附金31,757千円である。

第19款 繰入金

決算額は、前年度に比べ281,666千円（215.0%）増加し、412,662千円となっている。

決算額の主なものは、財政調整基金繰入金221,038千円、ふるさとおやべ応援基金繰入金59,654千円である。

20款 繰越金

決算額は、前年度に比べ467,892千円(48.1%)減少し、504,212千円となっている。
 決算額の内訳は、前年度実質収支に係る繰越金481,111千円及び繰越明許費に係る繰越金23,101千円である。

第21款 諸収入

決算額は、前年度に比べ58,639千円(12.1%)減少し、424,548千円となっている。
 決算額の主なものは、中小企業融資貸付金元利収入(金融機関への預託金の満期返戻金)120,002千円、地域支援事業費交付金117,359千円、放課後児童クラブ利用料12,362千円である。

第22款 市債

決算額は、前年度に比べ34,600千円(6.1%)増加し、606,300千円となっている。
 決算額が増加した理由は、災害復旧債の増等である。決算額の主なものは、現年補助公共土木施設災害復旧事業債133,200千円、現年農地農業用施設災害復旧事業債57,900千円、県営土地改良事業債117,500千円、道路整備事業債45,800千円、臨時財政対策債75,900千円である。

本年度末における市債の状況は表8のとおりである。

表8 年度末における市債の状況

(単位:千円)

区分	年度 令和4年度末 現在高(A)	令和5年度		令和5年度末 現在高(B)	構成比	増減額 (B) - (A)
		元金償還金	借入金			
1 総務債	264,871	82,006	6,300	189,165	1.1%	△ 75,706
2 民生債	2,592,133	17,880	37,900	2,612,153	15.7%	20,020
3 衛生債	85,606	3,783	0	81,823	0.5%	△ 3,783
4 農林水産業債	1,098,950	101,660	123,800	1,121,090	6.8%	22,140
5 商工・労働債	206,643	15,388	0	191,255	1.1%	△ 15,388
6 土木債	3,926,022	361,255	88,000	3,652,767	22.0%	△ 273,255
7 消防債	243,079	28,125	22,200	237,154	1.4%	△ 5,925
8 教育債	3,213,763	317,373	38,000	2,934,390	17.7%	△ 279,373
9 災害復旧債	23,684	4,128	211,600	231,156	1.4%	207,472
10 減税補填債	25,589	10,816	0	14,773	0.1%	△ 10,816
11 調整債	12,700	746	0	11,954	0.1%	△ 746
12 臨時財政対策債	5,752,374	505,775	75,900	5,322,499	32.1%	△ 429,875
13 災害対策債	0	0	2,600	2,600	0.0%	2,600
計	17,445,414	1,448,935	606,300	16,602,779	100%	△ 842,635

(2) 歳 出

款別の歳出決算は、前年度と比較すると、表9のとおりである。

表9 歳出款別一覧表

(単位:千円)

年度 款	令和5年度 予算現額	令和5年度決算額			令和4年度決算額(B)		対前年決算 増減額 (A) - (B)
		金額(A)	構成比	翌年度繰越額	金額(B)	構成比	
1 議会費	171,408	170,092	1.1%		169,068	1.1%	1,024
2 総務費	2,061,250	1,986,101	13.4%	31,912	2,666,742	17.5%	△ 680,641
3 民生費	4,536,565	4,138,071	27.9%	327,407	3,960,279	26.0%	177,792
4 衛生費	1,756,206	1,707,852	11.5%	278	1,859,951	12.2%	△ 152,099
5 労働費	13,774	13,459	0.1%		12,750	0.1%	709
6 農林水産業費	1,056,883	966,765	6.5%	74,866	1,017,422	6.7%	△ 50,657
7 商工費	489,328	429,119	2.9%	43,673	421,266	2.8%	7,853
8 土木費	1,614,440	1,430,880	9.6%	160,574	1,634,429	10.8%	△ 203,549
9 消防費	590,830	563,306	3.8%	23,787	533,021	3.5%	30,285
10 教育費	1,498,992	1,358,863	9.1%	118,314	1,427,704	9.4%	△ 68,841
11 災害復旧費	1,470,234	575,981	3.9%	889,633	26,960	0.2%	549,021
12 公債費	1,520,279	1,515,412	10.2%		1,476,899	9.7%	38,513
13 予備費	11,168	0	0.0%		0	0.0%	0
計	16,791,357	14,855,901	100.0%	1,670,444	15,206,491	100.0%	△ 350,590

この表から本年度の支出済額は、予算現額 16,791,357 千円に対し 14,855,901 千円、執行率 88.5%となっており、翌年度繰越額 1,670,444 千円を差し引きすると、265,012 千円の不用額が生じている。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

決算額は前年度に比べ1,024千円(0.6%)増加し170,092千円、執行率は99.2%となっている。

決算額の主なものは、事業単位として議員報酬を含む議会運営費122,284千円、議員調査活動費9,225千円、事務局運営費3,972千円等である。

第2款 総務費

決算額は前年度に比べ680,641千円(25.5%)減少し1,986,101千円、執行率は96.4%となっている。決算額が減少した理由は、財政調整基金費、減債基金費、財産管理費の減等である。

決算額の主なものは、一般管理費602,918千円、情報管理費155,621千円、財産管理費174,233千円、定住支援費68,043千円、税務総務費97,116千円等である。

翌年度に繰り越された事業は、賦課徴収事務費7,410千円、企画事務費7,000千円、公共交通対策事業費1,000千円である。

第3款 民生費

決算額は前年度に比べ177,792千円(4.5%)増加し4,138,071千円、執行率は91.2%となっている。決算額が増加した理由は、低所得者支援給付金給付事業費の増等である。

決算額の主なものは、障害者福祉費829,489千円、老人福祉費206,058千円、介護保険費599,851千円、児童福祉総務費353,147千円、児童措置費373,754千円、保育施設費1,154,371千円等である。

翌年度に繰り越された事業は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費10,205千円、低所得者支援給付金給付事業費92,174千円、総合保健福祉センター管理事業費1,007千円、老人福祉対策費7,454千円、児童福祉対策費14,283千円、災害救助事業費202,285千円である。

第4款 衛生費

決算額は前年度に比べ152,099千円(8.2%)減少し1,707,852千円、執行率は97.2%となっている。

決算額の主なものは、保健衛生総務費418,321千円、予防費200,588千円、老人保健対策費519,566千円、環境衛生費88,935千円、上水道整備費96,999千円、清掃総務費239,217千円等である。

翌年度に繰り越された事業は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費278千円である。

第5款 労働費

決算額は前年度に比べ709千円（5.6%）減少し13,459千円、執行率は97.7%となっている。

決算額の主なものは、事業単位として勤労者融資対策費12,000千円等である。

第6款 農林水産業費

決算額は前年度に比べ50,657千円（5.0%）減少し966,765千円、執行率は91.5%となっている。

決算額の主なものは、農業総務費136,283千円、農業振興費288,410千円、牧野運営費106,778千円、農地費207,035千円、農業集落排水事業費120,000千円等である。

翌年度に繰り越された事業は、土地改良振興事業費60,560千円、市営土地改良事業費2,277千円、治山事業費6,000千円、林道整備事業費6,029千円である。

第7款 商工費

決算額は前年度に比べ7,853千円（1.9%）増加し429,119千円、執行率は87.7%となっている。

決算額の主なものは、商工振興費212,142千円、企業立地推進費99,938千円、観光費65,534千円等である。

翌年度に繰り越された事業は、商工業振興対策費41,795千円、道の駅・地域振興施設管理運営費1,878千円である。

第8款 土木費

決算額は前年度に比べ1203,549千円（12.5%）減少し1,430,880千円、執行率は88.6%となっている。

決算額の主なものは、道路維持費245,992千円、道路新設改良費92,798千円、下水道費730,000千円、住宅管理費40,537千円等である。

翌年度に繰り越された事業は、市道新設改良事業費87,095千円、消雪工施設整備費4,959千円、橋梁整備費50,921千円、道路維持補修費7,084千円、排水路施設整備費2,001千円、都市計画運営費4,360千円、公営住宅等維持管理費1,754千円、住宅・建築物安全ストック形成事業費2,400千円である。

第9款 消 防 費

決算額は前年度に比べ30,285千円（5.7%）増加し563,306千円、執行率は95.3%となっている。

決算額の内訳は、常備消防費485,544千円、非常備消防費46,272千円、消防施設費31,490千円である。

翌年度に繰り越された事業は、消防施設管理費22,866千円、消防水利整備事業費921千円である。

第10款 教 育 費

決算額は前年度に比べ68,841千円（4.8%）減少し1,358,863千円、執行率は90.7%となっている。

決算額の主なものは、教育センター費85,542千円、小中学校管理費296,607千円、社会教育施設費19,890千円、図書館費55,005千円、文化施設費184,487千円、体育施設費93,065千円等である。

翌年度に繰り越された事業は、クロスランドおやべ管理運営費45,012千円、教育支援センター総合的拠点機能形成事業費8,022千円、中学校管理運営費54,596千円、社会教育推進費812千円、公民館管理運営費9,872千円である。

第11款 災 害 復 旧 費

決算額は前年度に比べ549,021千円（2,036.4%）増加し575,981千円、執行率は39.2%となっている。

決算額の主なものは、農地農業用施設災害復旧費249,740千円、公共土木施設災害復旧費221,159千円である。

翌年度に繰り越された事業は、現年農地農業用施設災害復旧事業費590,931千円、現年公共土木施設災害復旧事業費235,580千円、その他公共施設・公用施設災害復旧事業費26,489千円、児童福祉施設災害復旧事業費2,716千円、公立学校施設災害復旧事業費23,143千円、社会教育施設災害復旧事業費10,773千円である。

第12款 公 債 費

決算額は前年度に比べ38,513千円（2.6%）増加し1,515,412千円、執行率は99.7%となっている。

決算額の内訳は、元金1,448,935千円、利子66,474千円、公債諸費3千円である。

・ 3 特別会計

(1) 公共用地先行取得事業特別会計

ア 収支の状況

令和5年度の決算状況は、予算現額40,700千円に対する決算額が、歳入144千円（予算現額に対する収入率0%）、歳出378円（予算現額に対する執行率0%）である。

イ 歳入の内容

歳入決算額の内訳は、前年度決算剰余金に係る繰越金144千円、土地開発基金利子378円である。

ウ 歳出の内容

歳出決算額の内訳は、土地開発基金積立金378円である。

エ 事業の内容

土地の取得状況は表10のとおりである。

表 10 取得状況

(単位：円)

区分	土地取得費（付帯工事含む）		令和5年度 行政目的へ売却	令和5年度末 管理用地
	令和4年度以前	令和5年度		
小矢部伏木港線用地	3,120,000	0	0	3,120,000
斎場隣接地	110,978,249	0	0	110,978,249
南部丘陵用地及び取得に伴う 測量費	102,704,651	0	0	102,704,651
ハローワーク隣接地	85,464,176	0	0	85,464,176
石動駅周辺整備事業用地	113,387,357	0	0	113,387,357
計	415,654,433	0	0	415,654,433

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支の状況

令和5年度の決算状況は、予算現額2,615,779千円に対する決算額が、歳入2,582,750千円（予算現額に対する収入率 98.7%）歳出2,541,790千円（予算現額に対する執行率97.2%）、歳入歳出差引額40,960千円は翌年度へ繰り越す決算となっている。

イ 歳入の内容

歳入決算額は、予算現額2,615,779千円に対し調定額2,646,832千円、収入済額は2,582,749千円で、調定額に対する収入割合は97.6%となっている。

款別歳入決算の内容は表11のとおりである。

表 11 歳入の決算状況

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	本年度収入済額		対調定収入率	対前年度増減	
			金額	構成比		前年度収入済額	増減率
1 国民健康保険税	492,893	556,676	492,594	19.1%	88.5%	519,944	△ 5.3%
2 使用料及び手数料	200	135	135	0.0%	100.0%	133	1.5%
3 国庫支出金	0	85	85	0.0%	—	0	—
4 県支出金	1,926,395	1,896,092	1,896,092	73.4%	100.0%	2,002,213	△ 5.3%
5 財産収入	4	2	2	0.0%	100.0%	4	△ 50.0%
6 繰入金	164,764	162,959	162,959	6.3%	100.0%	170,946	△ 4.7%
7 繰越金	25,378	25,378	25,378	1.0%	100.0%	51,351	△ 50.6%
8 諸収入	6,145	5,504	5,504	0.2%	100.0%	3,493	57.6%
計	2,615,779	2,646,831	2,582,749	100.0%	97.6%	2,748,084	△ 6.0%

国民健康保険税は、決算額492,594千円、歳入総額に占める割合は19.1%、前年度より27,350千円（5.3%）の減となっている。

県支出金は、決算額1,896,092千円、歳入総額に占める割合は73.4%、前年度より106,121千円の減となっている。

繰越金は、前年度決算剰余金であり、決算額25,378千円、前年度より25,973千円の減となっている。

ウ 国民健康保険税の内容

国民健康保険税の収納状況は、表12のとおりである。

表 12 国民健康保険税の収納状況 (単位：千円)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度	現年課税分	478,030	486,435	475,271	0	11,164	97.7%
	滞納繰越分	14,863	70,241	17,323	3,284	49,634	24.7%
	計	492,893	556,676	492,594	3,284	60,798	88.5%
令和4年度	現年課税分	515,016	519,852	503,776	0	16,076	96.9%
	滞納繰越分	12,654	82,646	16,168	10,142	56,336	19.6%
	計	527,670	602,498	519,944	10,142	72,412	86.3%

国民健康保険税の収納率は、前年度より2.2ポイント増加の88.5%となった。また、収入未済額60,798千円が調定額に占める割合は10.9%であり、前年度の12.0%から1.1ポイント減少した。

不納欠損額は、決算額3,284千円、前年度より6,858千円減少した。

エ 歳出の内容

歳出の決算額の内容は、表13のとおりである。

表 13 歳出の決算状況 (単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度増減	
						前年度支出済額	増減率
1 総務費	18,317	15,629	0	2,688	85.3%	14,962	4.5%
2 保険給付費	1,852,351	1,799,295	0	53,056	97.1%	1,908,084	△ 5.7%
3 国民健康保険事業費納付金	644,290	644,288	0	2	100.0%	685,458	△ 6.0%
4 財政安定化基金拠出金	10	0	0	10	0.0%	0	-
5 保健事業費	63,873	47,791	0	16,082	74.8%	48,270	△ 1.0%
6 基金積立金	25,372	25,372	0	0	100.0%	51,345	△ 50.6%
7 公債費	20	0	0	20	0.0%	0	-
8 諸支出金	11,546	9,415	0	2,131	81.5%	14,587	△ 35.5%
計	2,615,779	2,541,790	0	73,989	97.2%	2,722,706	△ 6.6%

医療機関に支払う診療報酬等の保険給付費は、決算額1,799,295千円、前年度より108,789千円(5.7%)の減となっている。これは、被保者数が減少しているためである。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 収支の状況

令和5年度の決算状況は、予算現額 971,349 千円に対する決算額が、歳入 967,384 千円（予算現額に対する収入率 99.6%）、歳出 966,199 千円（予算現額に対する執行率 99.5%）、歳入歳出差引額 1,185 千円は翌年度に繰り越す決算となっている。

イ 歳入の内容

歳入決算額は、予算現額 971,349 千円に対し、収入済額 967,384 千円となっている。

款別歳入決算の内容は表 14 のとおりである。

表 14 歳入の決算状況

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率
			金額	構成比			
1 後期高齢者医療保険料	423,900	424,836	423,634	43.8%	13	1,189	99.7%
2 使用料及び手数料	30	42	42	0.0%	0	0	100.0%
3 繰入金	523,046	519,566	519,566	53.7%	0	0	100.0%
4 諸収入	23,539	23,308	23,308	2.4%	0	0	100.0%
5 繰越金	834	834	834	0.1%	0	0	100.0%
計	971,349	968,586	967,384	100.0%	13	1,189	99.9%

歳入の主なものは、繰入金 519,566 千円、後期高齢者医療保険料 423,634 千円である。繰入金の歳入総額に占める割合は 53.7%、後期高齢者医療保険料の歳入総額に占める割合は 43.8%である。

ウ 歳出の内容

歳出決算額は、予算現額 971,349 千円に対し支出済額 966,199 千円、前年度より 20,813 千円（2.2%）の増となった。

款別歳出決算の内容は表 15 のとおりである。

表 15 歳出の決算状況

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度増減	
						前年度支出済額	増減率
1 総務費	3,035	2,684	0	351	88.4%	2,326	15.4%
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	956,184	953,956	0	2,228	99.8%	934,946	2.0%
3 保健事業費	11,450	9,031	0	2,419	78.9%	7,807	15.7%
4 諸支出金	680	528	0	152	77.6%	307	72.0%
計	971,349	966,199	0	5,150	99.5%	945,386	2.2%

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 953,956 千円であり、歳出総額の 98.7%を占めている。

(4) 東部産業団地事業特別会計

平成 25 年度から小矢部市土地開発公社により、東部産業団地造成事業を開始し、東部産業団地の用に供する土地の買戻しを行っている。

ア 収支の状況

令和 5 年度の決算状況は、予算現額 116,100 千円に対する決算額が、歳入 115,800 千円（予算現額に対する収入率 99.7%）、歳出 115,800 千円（予算現額に対する執行率 99.7%）である。

イ 歳入の内容

款別歳入決算の内容は表 16 のとおりである。

表 16 歳入の決算状況

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 土地貸付収入	77,532	77,532	77,532	0	0	100.0%
2 借入金	38,568	38,268	38,268	0	0	99.2%
計	116,100	115,800	115,800	0	0	99.7%

ウ 歳出の内容

款別歳出決算の内容は表 17 のとおりである。

表 17 歳出の決算状況

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 東部産業団地費	116,100	115,800	0	0	99.7%
計	116,100	115,800	0	0	99.7%

4 財産に関する調書

(1) 公有財産（土地及び建物）

ア 土地（表 18）

行政財産では、土地改良財産として県から市への譲与、駐車場用地として個人から市への寄附によって 15,671.62 m²増加した。

普通財産では、石動町地内での売払いによる減少と、小矢部市土地開発公社からの東部産業団地用地の買い戻しによる増加により、4,314.42 m²増加した。

イ 建物（表 19）

行政財産では、津沢第2公営住宅を2戸解体し、66.24 m²減少した。

普通財産では、旧正得保育所の解体により、545.85 m²減少した。

表 18 土 地

（単位：m²）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	1,961,332.76	15,671.62	1,977,004.38
普 通 財 産	268,225.73	4,314.42	272,540.15
合 計	2,229,558.49	19,986.04	2,249,544.53

表 19 建 物

（単位：m²）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	9,788.46	△ 66.24	9,722.22
	非木造	153,360.79	0.00	153,360.79
	計	163,149.25	△ 66.24	163,083.01
普通財産	木 造	0.00	0.00	0.00
	非木造	5,313.82	△ 545.85	4,767.97
	計	5,313.82	△ 545.85	4,767.97
合 計		168,463.07	△ 612.09	167,850.98

5 基金の運用状況

審査に付された各基金は、設置の目的に沿って運用され、その執行は適正であると認められた。

(1) 土地開発基金

本年度の増減は表20のとおりである。

表20

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	415,654,433	0	415,654,433
現金預金	40,586,372	378	40,586,750
合 計	456,240,805	378	456,241,183

(2) 物品調達基金

基金の原資は3,000千円で、回転数は4.88回転となり、運用益金は前年度より618千円減の316千円となっている。

物品調達基金の貸借対照表及び損益計算書は表21、表22のとおりである。

表21 令和5年度小矢部市物品調達基金貸借対照表

(単位：円)

資産の部		負債・資本の部	
資 産		負 債	
現 金	1,053,351	未払金	1,445,742
物 品	916,900	資 本	
未収金	2,790,991	基 金	3,000,000
		当期純益	315,500
合計	4,761,242	合計	4,761,242

表22 令和5年度小矢部市物品調達基金損益計算書

(単位：円)

費 用		収 益	
購 入 額	14,641,363	払出高	14,956,863
棚卸資産評価損	0		
当 期 純 益	315,500		
合計	14,956,863	合計	14,956,863

基金の状況は以下のとおりである。

表23 基金の運用状況一覧

(単位：円)

基金名	令和4年度末 現在高	積立額	取崩額	令和5年度末 現在高
財政調整基金	1,221,406,211	250,011,534	221,038,000	1,250,379,745
スポーツ振興基金	20,000,000	0	0	20,000,000
文化振興基金	3,001,060	28	1,000,000	2,001,088
ふるさとおやべ応援基金	69,657,861	50,877,814	59,654,000	60,881,675
こども・スポーツ・みらい応援基金	0	15,000,000	0	15,000,000
庁舎整備基金	188,046,046	70,001,753	0	258,047,799
減債基金	272,549,404	84,115,541	115,844,000	240,820,945
農業振興事業基金	3,943,599	0	82,000	3,861,599
森林環境譲与税基金	12,453,438	116	2,973,000	9,480,554
国民健康保険事業財政調整基金	173,726,195	25,372,000	33,039,000	166,059,195
健やか福祉基金	132,275,982	0	10,343,000	121,932,982
小中学校基金	200,642,488	100,001,870	0	300,644,358
大谷賞基金	218,757	0	0	218,757
国際交流基金	783,121	0	783,121	0
こども学び応援基金	2,482,064	0	0	2,482,064
ふるさと奨学基金	2,049,380	19	480,000	1,569,399
クロスランドおやべ財政調整基金	711,214	7	0	711,221
体育団体育成事業基金	3,472,241	33	0	3,472,274
土地開発基金	40,586,372	378	0	40,586,750
合 計	2,348,005,433	595,381,093	445,236,121	2,498,150,405

6 財政分析

健全財政の維持は、地方財政の運営を行う上での基本である。

「財政分析」の主な目的は、地方公共団体の財政運営の堅実性と財政構造の弾力性が保たれているかどうかを判断することである。人口減少による歳入の減が見込まれる中、多様化する行政需要に対応しなければならない状況下における財政運営は、限られた財源を効率的に配分することが必要であり、財政状況を的確に把握し、総合的に財政分析を行うことが重要である。

財政分析にあたっては、普通会計に対する決算統計の数値を用いた。

また、類似団体の数値については、総務省編「類似団体別市町村財政指数表」を用いた。

(1) 財政収支の分析

ア 実質収支比率

(算式) (形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源) ÷ 標準財政規模 × 100

実質収支比率は、実質収支が市の標準財政規模に占める割合である。標準財政規模は、経常一般財源等の規模である。経常一般財源等は、毎年度経常的に収入され使途が自由な資金である。

健全財政を維持するためには、実質収支が赤字となることは、避けなければならない、赤字の場合は、不健全な状況である。

これに対し黒字の場合であっても、黒字幅が大きければよいというものではない。後年度の財源調整に必要な範囲にとどめ、それ以外は、行政水準の向上、地方債の繰上償還等に活用すべきである。

本市及び類似団体の実質収支比率は次の表のとおりである。

表24 実質収支比率

(単位：%)

団体別\年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小 矢 部 市	1.6	3.8	10.4	5.4	6.5
類 似 団 体	5.8	6.7	8.6	7.9	—

イ 実質単年度収支

(算式) 単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額

実質単年度収支は、単年度収支にこれら当該年度に措置された黒字要素と赤字要素が仮に歳入歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのような状態であったかをみるものである。

本市の実質単年度収支は次表のとおりである。

表 25 実質単年度収支

(単位：千円)

区 分\年 度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
単 年 度 収 支	28,626	191,299	630,653	△474,481	103,371
実質単年度収支	△156,964	287,615	848,463	16,436	132,345

本年度は、単年度収支が103,371千円の黒字、実質単年度収支が132,345千円の黒字となっている。これは、財政調整基金や庁舎整備基金、小中学校基金等への積立が主な要因である。

(2) 財政力の分析

財政力指数

(算式) $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去 3 年平均値

財政力指数は、必要とする一般財源に対し、制度上収入され得る税収入等がどれだけあるかという指標によって財政力を判断しようとするものである。この指数が高ければ高いほど、財政力が強いと考えられる。この値が「1」を超える団体は、地方交付税の不交付団体となる。

本市および類似団体の財政力指数は次表のとおりである。

表 26 財政力指数

団体別\年 度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
小 矢 部 市	0.60	0.60	0.59	0.57	0.56
類 似 団 体	0.57	0.57	0.56	0.55	—

本年度は、分母となる基準財政需要額、分子となる基準財政収入額はともに増加した。前年度の類似団体の財政力指数は0.56であり、類似団体と比較し財政力はほぼ同等と考えられる。

(3) 歳入の分析

ア 自主財源と依存財源

自主財源とは市が自らの意思決定に基づき収入しうるもの、依存財源とは国や県の意思決定に基づき交付等されるものであり、この区分は収入調達の拘束性の有無を基準としている。

地方行政の自主性を発揮させるためには、自主財源が多い状態が好ましい。

自主財源、依存財源の歳入総額に占める割合を比較すると次表のとおりである。

表27

(単位：%)

区 分\年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自主財源	小矢部市	37.3	31.0	35.3	42.4	42.2
	類似団体	42.7	34.0	37.2	41.0	—
依存財源	小矢部市	62.7	69.0	64.7	57.6	57.8
	類似団体	57.3	66.0	62.8	59.0	—

本年度は、前年度に比べて市税、繰入金等が大きく増加したが、繰越金の減少等により自主財源比率は下降した。

この表から、本市の歳入のうち自主財源の占める割合は42.2%で、前年度より0.2ポイント下降した。

イ 標準財政規模

(算式) 標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すものであり、地方公共団体が標準的な行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値である。

なお、この数値は、財政健全化指標を算定する際の分母となるものである。

表28 標準財政規模

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小矢部市	8,422,407	8,668,393	9,166,306	8,929,323	8,937,005
類似団体	10,103,988	10,966,004	11,291,383	10,963,095	—

(4) 歳出の分析

義務的経費と任意的経費

義務的経費とは、その経費の支出が義務づけられている経費で、一般には人件費、扶助費、公債費を指し、いずれも任意に節減できない経費である。この経費の割合が大きい団体及び増加の著しい団体は、財政の硬直化が進んでいる状態にある。

任意的経費とは、任意に支出できる経費で、義務的経費以外の経費である。

義務的経費と任意的経費の構成割合を示すと次表のとおりである。

表 29

(単位：%)

区 分\年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
義務的 経 費	小矢部市	32.6	30.1	39.2	38.9	41.1
	類似団体	40.5	34.3	43.1	41.6	—
任意的 経 費	小矢部市	67.4	69.9	60.8	61.1	58.9
	類似団体	59.5	65.7	56.9	58.4	—

義務的経費の割合は、前年度より2.2ポイント高くなっている。これは、扶助費の増加により、義務的経費の割合が増加したためである。

義務的経費の状況

(ア) 人件費

人件費は、特別職や職員の給与、議員報酬、各種委員報酬や退職金等、経常的かつ義務的な経費である。人件費の歳出に占める割合及び経常収支比率に占める割合を算定すると、次表のとおりとなる。

表30

(単位：%)

区 分\年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳出構成比	小矢部市	11.8	12.0	14.1	15.1	15.2
	類似団体	14.0	12.9	15.1	15.4	—
経常収支比率	小矢部市	17.1	19.8	18.1	19.7	21.4
	類似団体	22.3	24.5	23.5	24.2	—

人件費の歳出構成比は前年度より0.1ポイント増加し、経常収支比率は1.7ポイント増加した。

(イ) 扶助費

扶助費は、市が各種法令に基づいて実施する給付、市が単独で行う各種扶助に係る経費である。扶助費の概要については、次表のとおりである。

表31

(単位：円、%)

区 分\年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳出構成比	小矢部市	12.6	10.5	15.7	14.1	15.6
	類似団体	16.3	12.9	18.3	16.4	—
経常収支比率	小矢部市	8.7	5.7	6.2	6.5	7.0
	類似団体	9.3	8.2	7.7	7.9	—

扶助費の歳出構成比は前年度より1.5ポイント増加し、経常収支比率は、前年度より0.5ポイント増加した。

(ウ) 公債費

公債費は、市が発行した地方債等の債務の返済に要する経費である。地方債と公債費の関係から、地方債の発行に当たっては、長期的な見地から歳出規模に占める公債費負担の動向に常に配慮する必要がある。

公債費の概要については、次表のとおりである。

表 32

(単位：円、%)

区 分\年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳出構成比	小矢部市	8.3	7.7	9.3	9.7	10.2
	類似団体	10.2	8.5	9.7	9.8	—
経常収支比率	小矢部市	15.1	15.4	14.7	15.5	15.7
	類似団体	17.2	17.2	16.2	17.0	—

公債費の歳出構成比は前年度より0.5ポイント増加し、経常収支比率は、前年度より0.2ポイント増加した。